

対象年度	令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	地方創生IT化推進事業(地方創生)					予算事業名	地方創生IT化推進事業費
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			02	01	07	7006	政策経費
総合計画体系	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)					事業の区分	主要事業
	3-3活気にあふれた商業の振興(商業)						担当課係等
	④中心市街地の活性化						
事業期間	1中心市街地活性化事業						
事業期間	継続(平成28年度～令和3年度)						
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】				【事業開始のきっかけや他市の状況など】			
IT知識にたけた個人店主を増やすことにより、インターネット販売など時代に合った流通が実現できる。コワーキングスペースの整備により、店主の交流が盛んとなり、相乗効果が期待できる。				国の地方創生事業の一環として、しごと創生という分野があり、IT企業大手から、本市の稼ぐ力の可能性についてアドバイスを受け、交付金事業を活用しながら事業を開始することとなった。			
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】				【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】			
本市の地方創生に貢献するIT人材の育成及びIT技術の普及を推進するため、育成講座を開講する。 また受講者の起業やさらなる能力向上を支援するため、コワーキングスペースを整備し、人的交流を促す。 この取り組みに連動し、株式会社TMO結城の地域商社化を推進し、地域資源のブランド化やインターネット販売などに取り組み、技術習得者の雇用の受け入れや、地域経済の活力創出に貢献する。				市民に対し、IT時代に即した能力取得の機会を提供し、若者起業の支援と女性の活躍を促す。			
				【事業をとりまく環境の変化】			
				事業の効果検証について有識者会議や議会に諮り1年ごとに見直すこととなっている。そのため、その検証の結果に応じて対応していく。			
【令和2年度 事業内容】			【令和3年度 事業内容】			【令和4年度 事業内容】	
コワーキングスペース運営事業補助			コワーキングスペース運営事業補助				

■事業費

		H30年度	R01年度			
財源内訳	国庫支出金	3,977	1,020			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	2,688	2,522			
歳入計(千円)		6,665	3,542			
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)			
	08 報償費	300	0			
	13 委託料	6,365	2,042			
	19 負担金補助及び交付金	0	1,500			
歳出計(千円)(A)		6,665	3,542			
伸び率(%)			-46.85			
備考	総合計画104ページ 予算書42ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	IT人材育成プログラム受講者数	人	目標	50.00	0.00	0.00
			実績	12.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	コワーキングスペース月額会員登録者数	人	目標	5.00	10.00	10.00
			実績	2.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	地方創生を実現するためには、若年女性の流出を防ぐべく、働き方改革に代表される「仕事場」づくりが必要と考えられるため。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	地方創生実現のために、行政が率先して新しい働き方の提案を行うべきと考えられる。
	手段の妥当性	A 妥当である	IT人材の育成を増やすこと、新しい働き方の旗艦店舗ともいべきか所に補助金を交付するといった手段は適当であると考ええる。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	新たな人材を発掘するという、新規事業のため多少の試行錯誤はあると考ええる。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	IT化を進めることにより、若者の移住定住に繋がれば、将来的には市民全体が便益を受けられると考ええる。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	働き方改革や、人口流出の抑制はある程度の長いスパンで考える必要があることから、短期的な結果を求めることはできないと考ええる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	コワーキングスペースが各方面から注目を集めるなどしている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
コワーキングスペースの活用方法について。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
コワーキングスペースが自主的な運営ができるような方策が必要である。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）</p> <p>人口減少の抑制という地方創生の命題を実現させるために、本市での新しい仕事場を提案できるような具体的な施策を提案する必要がある。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり。</p>